

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(議会)	コード 06-01-09	担当課 電話	議会事務局 0869-64-1803
--------------	-------------	-----------------	-----------	-----------------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	① 議員が、円滑な議会運営の中で適正な議案審査及び政策への提言等ができる環境を整備すること。 ② 市民に対し、その代表である議員の活動について積極的に情報提供することで、議会に対する関心と理解を高め、住民の自治意識を向上させること。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	これまで、議会情報の積極的な発信に努めるため、本会議のインターネット中継や、市の広報紙に併載する「市議会だより」及び議会ホームページにより情報を発信してきたが、市民意識調査結果において、「市議会だより」の内容充実を求める意見がある。また、議員定数の適正化を求める声もある。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	① 議員活動をより理解してもらうため、会議傍聴の機会を提供すべく、本会議及び委員会の日程情報を事前に発信する必要がある。 ② インターネットによる議会情報発信を充実させる必要があるが、市民意識調査結果では、家庭でのパソコン利用が3割を切っている現実もあり、情報媒体を検討する必要がある。 ③ 市民意識調査での批判意見から、議会及び議員活動への理解を求める努力が必要である。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	① 議会及び議員活動を市民に理解してもらうため、議員の自主編集による「市議会だより」の単独発行を行い、情報量の増加と紙面の充実を図る。 ② 本会議、委員会の開催日程など会議情報の事前提供を推進し、傍聴機会の増大を図る。 ③ 委員会録のネット公開を検討する。 ④ 議会運営に関する議員研修及び議員の情報収集環境の充実 ⑤ 議会に対する市民意識調査を検討する。	

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	担当課長評価			優先 順位 (A~C)
			直接事業費(単位:千円)			
			17年度 事業費			
1 市議会運営事業 (19,110)	C	本会議運営事務 委員会運営事務 その他会議運営事務	101 11 0			A B C
2 会議録作成運用事業 (9,705)	C	会議録作成事務 会議録検索システム関連事務 委員会録作成事務 その他会議録事務	4,259 870 1,035 108			A B A C
3 市議会庶務事業 (14,637)	C	正副議長秘書事務 議長交際費事務 議員報酬・共済事務 費用弁償支給事務 会議施設運営管理事務 公用車運営管理事務 各種協議会負担金事務 議員履歴管理事務 法制事務 請願・陳情等取扱事務 職員研修事務 その他庶務事務	259 96 280,460 4,811 62 47 779 0 0 0 262 353			A A A A C B C C B B B C

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17		
	349,754		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
各課	情報収集環境の充実	議員個人からの資料用要求でなく、議案審議等に必要と思われるような統計的な資料は事務局で一括収集する。
企画課	議会に対する市民意識調査	市民意識調査に議会関係項目を盛り込んでもらう。合わせて、議会自体で可能なアンケートも検討する。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	広報誌と併合で限られた頁数のため、割り当て頁の活用はできたが、情報量が制限された。	2	本来の単独発行での目標値をH17にも設定すべきである
2 事業構成の適当性	3	議会情報の提供に関する市民ニーズは高いが、情報量が限定的である。	3	⑦の新規事業について早期に実施されたい
3 施策の有効性	3	現状では、紙面制限のため情報量に限りがある。また、購読の程度が分かりづらい。	3	④施策展開を早期に実施することにより、さらに有効性を高めるよう努められたい
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		市議会についての市民理解を深めてもらうため、情報発信の形態、内容に次の改善を図る必要がある。 ① 広報誌との併合から単独発行に切り替え、詳細な議会情報を紙面で提供する。 ② 電子情報による提供情報の範囲を拡大する。		積極的な情報発信、広報に努められたい
担当部長コメント		公開性・透明性の高い開かれた議会であるためには、結論だけではなく議論の経緯など詳細な情報発信が必要であり、広報誌【単独発行】の充実は有効な手段である。		

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
議会情報等の積極的発信	議員による「市議会だより」の単独発行	1
議会情報等の積極的発信	会議日程及び本会議、政務調査費収支報告書、交際費のネット公開	2
議員の意識向上	議会運営の研修	3

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H17	H23 H28		
1 議員による「市議会だより」の 単独発行	目標 頁	20.0		60 80		年間の情報発信量 としての頁数
	実績 頁	21.1				
	達成率 %	105.5				
参考1 ホームページアクセス数	目標 回	15,000		20,000 20,000		議会ホームページ年間 アクセス数
	実績 回	18,000				
	達成率 %	120.0				
参考2 議会運営の研修	目標 回	1.0		2 2		年間研修実施回数
	実績 回	0.0				
	達成率 %	0.0				
参考3	目標					
	実績					
	達成率 %					

市民意識 調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合 %				
満足している市民の割合 %						

